

様式1(主な取組)

活動指標名	警察官の専科派遣				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	510人	507人	493人	514人	506人	530人	95.5%	24,631	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県警察学校における専科（警務部門11専科、生活安全部門6専科、刑事部門9専科、交通部門4専科、警備部門3専科、その内重点専科は「サイバー犯罪捜査専科」等7専科）教養に職員を506人派遣し、資質の向上を図った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>各種専科教養派遣に係る人的基盤の強化は、派遣計画530人に対し506人の職員を派遣し、95.5%の割合で達成するなど「順調」に推移している。</p>
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・教養の主管となる警察学校、教養課、サイバー犯罪対策課等が密に連携し、若手職員の中から長期教養の適格者を早期に把握する。 ・職員の教養と並行して、情報通信技術に素養のある職員及び語学力を有した職員の確保に努める必要がある。 ・体制の構築が急務となっているベトナム語、ネパール語のほか、入管法の一部改正に伴い、今後、需要の拡大が予想されるインドネシア語の部内通訳員の育成に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> ・若手職員の中から長期教養に耐える適格者（男性1名）を選定して、警察大学校国際警察センターにおけるベトナム語研修（約1年間）に派遣した。 ・ベトナム語については1年間の研修に派遣することが出来たが、ネパール語及びインドネシア語については、警察大学校国際警察センターにおける講座が開講されなかったため研修に派遣することができなかった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 外国語を修得するためには、長期にわたる継続した研修が必要となるが、長期間の研修となると、派遣元の所属の負担が大きい。

○外部環境の変化

・ 近年の来日外国人等の増加に伴い、外国語による事件・事故等への対応が必要となることから、外国語の通訳ができる職員の育成が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 研修期間内で確実に外国語を修得させるため、真に語学の適性のある者を研修に派遣する。

4 取組の改善案 (Action)

・ 近年の来日外国人等の増加による事件・事故等へ適切に対応するため、できる限り数多くの語学適性のある人材を語学研修に派遣する。